

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 大林道路株式会社  
コード番号 1896

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 堅田 浩

TEL (03)3618 - 6500

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	90,319	9.4	532	-	518	-
14年3月期	99,642	14.3	268	-	294	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,489	-	31.83	-	6.5	0.7	0.6
14年3月期	1,820	-	38.88	-	7.3	0.3	0.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 46,791,099株 14年3月期 46,817,336株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
14年3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	78,260	22,103	28.2	472.71
14年3月期	79,293	23,653	29.8	505.27

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 46,759,674株 14年3月期 46,814,463株  
期末自己株式数 15年3月期 59,133株 14年3月期 4,344株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,900	900	950	-	-	-
通期	82,500	1,100	440	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	9,931		4,591		5,340
受取手形	5,384		7,602		2,218
完成工事未収入金	27,268		28,580		1,312
売掛金	3,174		3,366		191
有価証券	-		0		0
未成工事支出金	6,276		8,462		2,185
販売用不動産	44		-		44
不動産事業支出金	-		44		44
材料貯蔵品	448		465		16
繰延税金資産	680		384		296
未収入金	1,048		770		278
その他流動資産	253		200		53
貸倒引当金	190		161		29
流動資産合計	54,320	69.4	54,308	68.5	12
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,178		3,536		358
機械・運搬具	2,151		2,423		272
工具器具・備品	226		240		14
土地	11,599		11,626		26
建設仮勘定	57		112		55
有形固定資産計	17,213	22.0	17,940	22.6	726
無形固定資産	258	0.3	206	0.3	51
投資等					
投資有価証券	305		438		133
関係会社株式	879		945		66
長期貸付金	68		62		6
子会社長期貸付金	258		288		29
破産債権、更生債権等	777		1,274		497
繰延税金資産	3,365		2,819		545
長期保証金	735		876		141
長期営業外未収入金	1,836		2,342		505
会員権等	1,047		1,176		129
その他投資等	116		146		29
貸倒引当金	2,922		3,532		610
投資等計	6,467	8.3	6,838	8.6	370
固定資産合計	23,939	30.6	24,985	31.5	1,045
資産合計	78,260	100.0	79,293	100.0	1,032

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	12,277		13,609		1,332
工 事 未 払 金	15,385		15,511		125
買 掛 金	3,624		3,393		231
短 期 借 入 金	9,000		6,100		2,900
未 払 金	587		442		145
未 払 費 用	1,526		1,237		288
未 払 法 人 税 等	54		186		131
未 成 工 事 受 入 金	4,246		4,393		146
完成工事補償引当金	76		85		8
設備関係支払手形	91		52		38
その他流動負債	779		1,393		614
流動負債合計	47,650	60.9	46,407	58.5	1,243
固定負債					
長期借入金	3,600		2,000		1,600
再評価に係る繰延税金負債	771		827		55
退職給付引当金	3,892		6,070		2,178
役員退職慰労引当金	241		333		92
固定負債合計	8,505	10.9	9,232	11.7	726
負債合計	56,156	71.8	55,639	70.2	516

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	6,293	8.0	-	-	6,293
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	6,095		-	-	6,095
資 本 剰 余 金 合 計	6,095	7.8	-	-	6,095
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	952		-	-	952
任 意 積 立 金					
圧縮記帳積立金	18		-	-	18
別 途 積 立 金	9,104		-	-	9,104
当 期 未 処 理 損 失	1,389		-	-	1,389
(内、当期純損失)	[ 1,489]		[ - ]		[ 1,489]
利 益 剰 余 金 合 計	8,685	11.1	-	-	8,685
土 地 再 評 価 差 額 金	1,138	1.4	-	-	1,138
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	98	0.1	-	-	98
自 己 株 式	10	0.0	-	-	10
資 本 合 計	22,103	28.2	-	-	22,103
資 本 金	-	-	6,293	7.9	6,293
資 本 準 備 金	-	-	6,095	7.7	6,095
利 益 準 備 金	-	-	952	1.2	952
再 評 価 差 額 金	-	-	1,142	1.4	1,142
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
退 職 給 与 積 立 金	-	-	38		38
圧縮記帳積立金	-	-	19		19
別 途 積 立 金	-	-	10,604		10,604
当 期 未 処 理 損 失	-	-	1,474		1,474
(内、当期純損失)	[ - ]		[ 1,820]		[ 1,820]
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	9,187	11.6	9,187
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	17	0.0	17
自 己 株 式	-	-	0	0	0
資 本 合 計	-	-	23,653	29.8	23,653
負 債 資 本 合 計	78,260	100.0	79,293	100.0	79,293

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売上高		%		%		%
完成工事高	76,537	100	85,391	100	8,854	10.4
製品売上高	13,781	100	14,250	100	468	3.3
売上高計	90,319	100	99,642	100	9,322	9.4
売上原価						
完成工事原価	70,560	92.2	80,538	94.3	9,977	12.4
製品売上原価	12,483	90.6	12,914	90.6	431	3.3
売上原価計	83,044	91.9	93,452	93.8	10,408	11.1
売上総利益						
完成工事総利益	5,976	7.8	4,853	5.7	1,122	23.1
製品売上総利益	1,298	9.4	1,335	9.4	37	2.8
売上総利益計	7,275	8.1	6,189	6.2	1,085	17.5
販売費及び一般管理費	6,742	7.5	6,457	6.5	284	4.4
営業利益 又は営業損失( )	532	0.6	268	0.3	800	-
営業外収益						
受取利息	8		11		2	
受取配当金	45		17		27	
有価証券売却益	0		24		23	
その他営業外収益	43		48		5	
営業外収益計	98	0.1	103	0.1	5	4.9
営業外費用						
支払利息	97		108		10	
その他営業外費用	14		20		6	
営業外費用計	112	0.1	129	0.1	16	13.1
経常利益 又は経常損失( )	518	0.6	294	0.3	812	-
特別利益						
固定資産売却益	2		5		3	
貸倒引当金戻入額	166		60		106	
その他特別利益	2		12		10	
特別利益計	171	0.2	79	0.1	92	116.6
特別損失						
固定資産売却・除却損	217		60		156	
特別退職加算金	2,080		-		2,080	
子会社整理損失 引当金繰入額	224		-		224	
子会社株式評価損	47		-		47	
投資有価証券評価損	129		189		59	
会員権等評価損	89		33		56	
貸倒引当金繰入額	-		1,587		1,587	
その他特別損失	102		96		5	
特別損失計	2,891	3.2	1,967	2.0	923	46.9
税引前当期損失( )	2,201	2.4	2,182	2.2	18	0.9
法人税 住民税及事業税	100		277		177	
法人税等調整額	812		639		172	
当期損失( )	1,489	1.7	1,820	1.8	330	18.2
前期繰越利益	26		358		331	
退職給与積立金取崩額	38		-		38	
土地再評価差額金取崩額	34		12		47	
当期末処理損失( )	1,389		1,474		84	5.8

2. 損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 ( )
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
当期末処理損失 ( )		1,389		1,474	84
損 失 処 理 額					
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	1		1		0
別途積立金取崩額	1,600	1,601	1,500	1,501	100
任意積立金積立額					
圧縮記帳積立金積立額		0		-	0
		1,600		1,501	99
次期繰越利益		211		26	184

**重要な会計方針**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- (3) その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金及び  
販売用不動産
- (2) 材料貯蔵品

個別法による原価法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- (2) 無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

- (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

- 6.リース取引の処理方法      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7.ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法      ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象      借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3)ヘッジ方針      社内管理規定に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4)ヘッジの有効性評価の方法      金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (3)1株当たり情報      「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。  
なお、これによる当期の1株当たり情報に与える影響はない。



**注 記 事 項**

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,688百万円	16,356百万円
2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当 期) 2,062百万円	(前 期) 1,425百万円
3.受取手形割引高	438百万円	-百万円
4.発行株式等		
(1)会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000,000株	80,000,000株
(2)発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株	46,818,807株
5.自己株式の保有数	普通株式 59,133株	4,344株
6.配当制限		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	(当 期) 1,138百万円	(前 期) 1,142百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	3,154百万円	2,750百万円
退職金	520百万円	284百万円
通信交通費	391百万円	402百万円
調査研究費	194百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	205百万円	454百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費	194百万円	275百万円
当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	190	142	48	182	137	44
車 両 運 搬 具	14	9	5	14	9	4
工 具 器 具 ・ 備 品	101	80	21	106	64	41
計	306	232	74	302	211	91

(2) 未経過リース料期末残高相当額	( 当 期 )	( 前 期 )	
	1年内	5 0 百万円	4 7 百万円
	1年超	2 8 百万円	5 0 百万円
	合 計	7 9 百万円	9 8 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	5 0 百万円	5 2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4 4 百万円	4 6 百万円
支 払 利 息 相 当 額	3 百万円	4 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料	( 当 期 )	( 前 期 )	
	1年内	1 2 1 百万円	1 2 1 百万円
	1年超	7 1 1 百万円	8 3 2 百万円
	合 計	8 3 2 百万円	9 5 4 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金	5 5 7 百万円	3 2 2 百万円
未払事業税	- 百万円	1 5 百万円
退職給付引当金	8 4 8 百万円	1 , 4 7 3 百万円
役員退職慰労引当金	9 7 百万円	1 4 0 百万円
貸倒引当金	9 1 9 百万円	1 , 3 0 1 百万円
その他有価証券評価差額金	6 6 百万円	1 2 百万円
繰越欠損金	1 , 5 8 8 百万円	- 百万円
その他	1 7 3 百万円	1 4 7 百万円
繰延税金資産小計	4 , 2 5 2 百万円	3 , 4 1 3 百万円
評価性引当額	1 8 9 百万円	1 9 0 百万円
繰延税金資産合計	4 , 0 6 2 百万円	3 , 2 2 3 百万円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	1 1 百万円	1 3 百万円
その他	5 百万円	6 百万円
繰延税金負債合計	1 7 百万円	1 9 百万円
繰延税金資産の純額	4 , 0 4 5 百万円	3 , 2 0 4 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法 定 実 効 税 率	4 0 . 4 %	4 2 . 0 %

(注) 当期及び前期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。

4. 役員 の 異 動 (平成15年6月25日付)

役員の変動につきましては、平成15年4月24日付にて既に発表しています。

(1) 新任取締役候補

常務取締役 樋口 一義 (現 大阪支店長)  
取締役 石井 哲夫 (現 九州支店長)  
取締役 山田 正隆 (現 東北支店長)  
取締役 堅田 浩 (現 本店総務部長兼情報システム室長)

(2) 退任予定取締役

取締役 吉田 正彦 (当社顧問に就任予定)  
取締役 佐藤 俊彦 (当社顧問に就任予定)

(3) 役付取締役の変動

専務取締役 宮下 千里 (現 常務取締役関東支店長)

取締役 原田 康孝 (現 専務取締役)

(注)原田康孝は、平成14年10月1日付で設立しました当社子会社の東洋パイプリノベート株式会社の取締役社長に就任しております。

(4) 新任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 中村 宗敬 (現 株式会社大林組東京本社グループ事業統括室長)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 中村 晴一 (当社顧問に就任予定)

以 上

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期			前 期			比 較 増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	増 減 率
当期受注高	官 公 庁	25,170	36.6	%	26,721	32.8	%	1,551	5.8
	民 間	43,540	63.4		54,685	67.2		11,145	20.4
	工事部門計	68,710	100	83.3	81,407	100	85.1	12,697	15.6
	製品部門	13,781		16.7	14,250		14.9	468	3.3
	合 計	82,492		100	95,658		100	13,165	13.8
当期売上高	官 公 庁	26,494	34.6		26,449	31.0		44	0.2
	民 間	50,042	65.4		58,942	69.0		8,899	15.1
	工事部門計	76,537	100	84.7	85,391	100	85.7	8,854	10.4
	製品部門	13,781		15.3	14,250		14.3	468	3.3
	合 計	90,319		100	99,642		100	9,322	9.4
次期繰越高	官 公 庁	16,637	54.5		17,961	46.8		1,324	7.4
	民 間	13,895	45.5		20,398	53.2		6,502	31.9
	工事部門計	30,533	100	100	38,360	100	100	7,826	20.4
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合 計	30,533		100	38,360		100	7,826	20.4

(工種別)

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期			前 期			比 較 増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	増 減 率
当期受注高	アスファルト舗装	44,197	64.3	%	55,534	68.2	%	11,337	20.4
	砂利外舗装	4,852	7.1		4,409	5.4		443	10.1
	土木工事	19,652	28.6		20,639	25.4		987	4.8
	建築工事	9	0.0		824	1.0		815	98.9
	工事部門計	68,710	100	83.3	81,407	100	85.1	12,697	15.6
	製品部門	13,781		16.7	14,250		14.9	468	3.3
	合 計	82,492		100	95,658		100	13,165	13.8
当期売上高	アスファルト舗装	51,953	67.9		57,263	67.1		5,310	9.3
	砂利外舗装	3,908	5.1		3,490	4.1		417	12.0
	土木工事	19,911	26.0		24,628	28.8		4,717	19.2
	建築工事	764	1.0		8	0.0		755	-
	工事部門計	76,537	100	84.7	85,391	100	85.7	8,854	10.4
	製品部門	13,781		15.3	14,250		14.3	468	3.3
	合 計	90,319		100	99,642		100	9,322	9.4
次期繰越高	アスファルト舗装	17,878	58.6		25,634	66.8		7,755	30.3
	砂利外舗装	4,510	14.8		3,566	9.3		943	26.5
	土木工事	8,071	26.4		8,331	21.7		259	3.1
	建築工事	72	0.2		827	2.2		755	91.3
	工事部門計	30,533	100	100	38,360	100	100	7,826	20.4
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合 計	30,533		100	38,360		100	7,826	20.4